

平成 29 年 12 月定例会 自民党が提案し可決された条例・決議・意見書 1

新潟県議会議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例 全会一致で可決

県議会議員選挙の投票率は低下する傾向で推移しており、平成 27 年に執行の選挙においては 49.70%と戦後最低の投票率であった。選挙年齢が満 18 歳に引き下げられており若者をはじめ、広く有権者に県政への関心を高めてもらうための情報提供の一つとして、選挙公報の発行を定める本条例案を発議した。

豪雪対策に関する意見書 2 月定例会冒頭 全会一致で可決

今冬は海岸平野部においても豪雪となり、県内各地において災害救助法や条例の適用される事態となっている。寒波が続き県内各地域において、凍結を原因とする水道管の破裂や断水が発生し、消火栓までもが使用不可能な状況となり、佐渡市では給水支援のため自衛隊の派遣を求める緊急事態となっている。各地方自治体の除排雪予算は払底し、厳しい財政運営を強いられていることから、除排雪及び水道管破裂に係る対応等に対して早急に支援措置を講ずるとともに、地域住民の安全・安心な生活を確保するため、地域における雪処理の担い手確保対策や除雪費に関する地方財政措置の拡充等を図ることを強く要望する。

2025 年国際博覧会の誘致に関する決議 共産党が反対するも賛成多数で可決

我が国は、2025 年国際博覧会の大阪・関西への誘致に向け、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催国に立候補している。国際博覧会の開催は、日本的価値を世界へ発信することは、日本への理解の促進につながるなど意義深く、また、経済波及効果は開催地にとどまることなく、本県の産業振興や観光文化交流等を促進するとともに、地域の振興や本県のさらなる活性化につながることを期待できる。よって、本県議会は、大阪・関西における国際博覧会の開催を支持するとともに、国内気運の醸成など誘致実現に向けた取り組みを、国、地元大阪府・大阪市及び経済界と連携し、積極的に推進していくことを決意する。

平成 30 年 2 月定例会 自民党が提案し可決された条例・決議・意見書 2

北朝鮮への制裁措置の徹底と拉致被害者の一刻も早い救出を求める意見書 共産党が反対するも賛成多数で可決

北朝鮮は、韓国の文大統領に訪朝を呼びかけるなど、オリンピックによる融和ムードを最大限に利用してほほ笑み外交を仕掛けている。北朝鮮のほほ笑み外交に目を奪われることなく、これまでの北朝鮮との対話が非核化につながっていないことを教訓に、慎重に検討しなければならない。そこで、米国や韓国のみならず広く世界の国々と連携し、対話と圧力、行動対行動の原則の下、国際社会と連携した強力な制裁措置の徹底により、北朝鮮に核・ミサイル開発を放棄させるとともに、拉致被害者全員を一刻も早く救出するよう強く要望する。

中国への米をはじめとする食品等輸出規制緩和に関する意見書 全会一致で可決

東京電力福島第一原子力発電所事故以降、中国においては、本県を含む 10 都県で生産された全ての食品等の輸入を禁止している。米国や欧州連合では規制緩和がなされているものの中国をはじめとするアジアの国・地域を中心に規制が続いており、販路確保において大きな課題となっている。本県では、農産物の放射性物質検査を継続しており、基準値を超過した事例はなく、中国における日本産の食品等の輸出に係る早期の規制緩和に向けて働きかけるよう強く要望する。

働き方改革の推進に関する意見書 未来にいがた、共産党、無所属佐藤浩雄議員が反対するも賛成多数で可決

我が国経済の再生に向けて、投資やイノベーションの促進を通じた生産性向上と労働参加率向上を図る必要があることから、政府は、働く人の視点に立った労働制度の抜本改革を通じて、一人一人がより良い将来の展望を持ち得るようになるための働き方改革に向けた取組を進めている。厳しい経営環境に置かれている中小企業・小規模事業者の状況に十分配慮しながら、我が国経済が国際競争力を失うことのないよう、国民への丁寧な説明とともに、働き方改革の実現に向けた取組を適確に推進されるよう強く要望する

森友学園関連文書改ざん問題の徹底的な解明を求める意見書 未来にいがたが反対するも賛成多数で可決

今回の文書改ざんは、過去に例を見ない悪質な行為である。財務省がなぜ虚偽答弁や文書を改ざんしたのか、徹底的に追及し解明しなければならない。公文書は国や自治体が国民に説明する責務を果たすための重要な資料で、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源である。公文書が改ざんされると国民が国家を監視できず、行政への信頼が失われ日本の民主主義そのものの根幹が揺らぐこととなることから、森友学園問題を徹底追及・解明し、国民に対する説明責任を果たすよう強く要望する。